2019年12月期　決算短信〔ＩＦＲＳ〕(連結)

2020年２月７日

上場会社名　ナブテスコ株式会社　上場取引所　東
コード番号　6268　URL　http://www.nabtesco.com
代表者　（役職名）代表取締役　（氏名）寺本 克弘
問合せ先責任者　（役職名）コーポレート・コミュニケーション部長　（氏名）峯岸 康　(TEL)03-5213-1134
定時株主総会開催予定日　2020年３月24日　配当支払開始予定日　2020年３月25日
有価証券報告書提出予定日　2020年３月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（ 機関投資家・アナリスト向け ）

（表示単位未満四捨五入）

１．2019年12月期の連結業績（2019年１月１日～2019年12月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	289,808	△1.6	25,320	15.7	27,979	△6.6	19,951	△13.1	17,931	△14.7	19,459	△7.3
2018年12月期	294,626	4.3	21,889	△25.7	29,962	△14.2	22,965	△13.6	21,029	△16.4	20,980	△28.8

	基本的１株当たり当期利益	希薄化後１株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	144.50	144.42	9.8	8.3	8.7
2018年12月期	169.65	169.42	12.1	9.5	7.4

（参考）持分法による投資損益　2019年12月期　2,864百万円　2018年12月期　9,181百万円

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	１株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	344,558	199,133	187,398	54.4	1,508.53
2018年12月期	328,568	189,255	178,702	54.4	1,438.64

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	38,433	△20,086	△13,365	58,686
2018年12月期	24,165	△21,823	8,396	54,039

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	親会社所有者帰属持分配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	―	36.00	―	37.00	73.00	9,071	43.0	5.2
2019年12月期	―	36.00	―	37.00	73.00	9,078	50.5	5.0
2020年12月期(予想)	―	41.00	―	41.00	82.00		44.1	

３．2020年12月期の連結業績予想（2020年１月１日～2020年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	148,000	4.0	14,000	16.6	15,000	11.2	9,200	19.4	74.14
通　期	303,000	4.6	32,000	26.4	34,000	21.5	23,100	28.8	186.15

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　0社（社名）　、除外　0社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	125,133,799株	2018年12月期	125,133,799株
②　期末自己株式数	2019年12月期	1,013,362株	2018年12月期	1,154,403株
③　期中平均株式数	2019年12月期	124,091,307株	2018年12月期	123,960,443株

(参考)　個別業績の概要

１．2019年12月期の個別業績（2019年１月１日～2019年12月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	159,180	△5.7	10,399	△25.4	14,973	△15.6	4,373	△72.4
2018年12月期	168,761	2.3	13,948	△20.3	17,745	△18.3	15,852	△1.7

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	35.24	35.22
2018年12月期	127.88	127.71

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	223,288	117,106	52.4	942.20
2018年12月期	228,370	121,607	53.1	978.12

(参考) 自己資本　2019年12月期　116,947百万円　2018年12月期　121,267百万円

２．2020年12月期の個別業績予想（2020年１月１日～2020年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	83,000	4.4	10,500	9.5	10,300	39.8	83.00
通　期	169,000	6.2	17,000	13.5	15,600	256.7	125.71

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にたっての注意事項等については、添付資料６ページ「１.経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2020年２月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 4
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 5
（４）今後の見通し …… 6
２．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）中期計画でのコミットメント …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 …… 9
３．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 9
４．連結財務諸表及び主な注記 …… 10
（１）連結財政状態計算書 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結持分変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
５．補足情報 …… 24
（１）セグメント別生産高、受注残高 …… 24
（２）設備投資、人員の状況 …… 24

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度の業績は、自動ドア事業が好調に推移した一方、米中貿易摩擦等による設備投資の低迷により精密減速機の需要が減少し、売上高289,808百万円、営業利益は25,320百万円となりました。税引前当期利益は27,979百万円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は17,931百万円となりました。

① 受注高、売上高、営業利益

当連結会計年度の受注高は、前期比0.1％減少し294,423百万円となりました。売上高は、前期比1.6％減少し289,808百万円となり、営業利益は、同15.7％増加し25,320百万円となりました。売上高営業利益率は8.7％となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

【受注高】

（単位：百万円）

セグメントの名称	前連結会計年度 (2018年12月期)	当連結会計年度 (2019年12月期)	増減率（%）
コンポーネントソリューション事業	114,716	110,919	△3.3
トランスポートソリューション事業	86,790	84,326	△2.8
アクセシビリティソリューション事業	74,906	81,318	8.6
その他	18,416	17,861	△3.0
合計	294,827	294,423	△0.1

【売上高】

（単位：百万円）

セグメントの名称	前連結会計年度 (2018年12月期)	当連結会計年度 (2019年12月期)	増減率（%）
コンポーネントソリューション事業	119,280	107,188	△10.1
トランスポートソリューション事業	81,863	83,994	2.6
アクセシビリティソリューション事業	75,957	79,971	5.3
その他	17,527	18,654	6.4
合計	294,626	289,808	△1.6

【営業利益】

（単位：百万円）

セグメントの名称	前連結会計年度 (2018年12月期)	当連結会計年度 (2019年12月期)	増減率（%）
コンポーネントソリューション事業	20,197	15,897	△21.3
トランスポートソリューション事業	2,007	5,778	187.8
アクセシビリティソリューション事業	4,625	8,565	85.2
その他	2,458	2,551	3.8
全社または消去	△7,400	△7,470	―
合計	21,889	25,320	15.7

【コンポーネントソリューション事業】

コンポーネントソリューション事業の受注高は、前期比3.3%減少し110,919百万円となりました。売上高は、前期比10.1%減少し107,188百万円、営業利益は、同21.3%減少し15,897百万円となりました。

精密減速機は、長引く米中貿易摩擦等による設備投資の低迷により需要が減少し、売上高は前期比減収となりました。油圧機器は、中国市場は堅調に推移するも、東南アジア市場の低迷により、売上高は前期並みとなりました。

【トランスポートソリューション事業】

トランスポートソリューション事業の受注高は、前期比2.8%減少し84,326百万円となりました。売上高は、前期比2.6%増加し83,994百万円、営業利益は、同187.8%増加し5,778百万円となりました。

鉄道車両用機器は中国地下鉄向けが堅調に推移し、売上高は前期並みとなりました。航空機器は、民間航空機向けの増産により、売上高は前期比増収となりました。商用車用機器は、堅調な国内市場により、東南アジア市場の低迷をカバーし、売上高は前期並みとなりました。舶用機器は、市況の緩やかな回復傾向が継続し、売上高は前期比増収となりました。

なお、当期はIFRS第16号「リース」(新リース会計基準)の適用に伴い事業資産が増加した影響等により、連結子会社OVALO GmbHに係るのれんの減損損失1,268百万円を計上しました。

【アクセシビリティソリューション事業】

アクセシビリティソリューション事業の受注高は、前期比8.6%増加し81,318百万円となりました。売上高は、前期比5.3%増加し79,971百万円、営業利益は、同85.2%増加し8,565百万円となりました。

自動ドア事業は、好調な国内外での需要により、売上高は前期比増収となりました。

【その他】

その他の受注高は、前期比3.0%減少し17,861百万円となりました。売上高は、前期比6.4%増加し18,654百万円、営業利益は、同3.8%増加し2,551百万円となりました。

包装機は、国内食品市場向けが堅調に推移し、売上高は前期比増収となりました。

(参考) 地域ごとの情報

【売上高】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月期)	当連結会計年度 (2019年12月期)	増減率 (%)
日本	161,458	163,626	1.3
中国	47,647	45,273	△5.0
その他アジア	20,465	16,892	△17.5
北米	19,738	21,985	11.4
ヨーロッパ	43,913	39,922	△9.1
その他地域	1,405	2,109	50.1
合計	294,626	289,808	△1.6

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

② 税引前当期利益

金融収益は766百万円、金融費用は主に為替差損の発生により971百万円、持分法による投資利益は、前期において持分適用関連会社が実施した新株発行等に伴う利益が、当連結会計年度では発生しなかったこと等により、前期比68.8%減少し2,864百万円となり、その結果、税引前当期利益は27,979百万円と前期比6.6%減少となりました。

③ 親会社の所有者に帰属する当期利益

以上の結果、法人所得税費用8,028百万円及び非支配持分に帰属する当期利益2,020百万円を差引いた親会社の所有者に帰属する当期利益は、17,931百万円と前期比14.7%減少となりました。

また、基本的1株当たり当期利益は前期比25.15円減少し、144.50円となりました。

（２）当期の財政状態の概況

	前連結会計年度末（2018年12月31日）	当連結会計年度末（2019年12月31日）	増減
資産（百万円）	328,568	344,558	15,990
負債（百万円）	139,313	145,424	6,112
資本（百万円）	189,255	199,133	9,878
親会社の所有者に帰属する持分比率（％）	54.4	54.4	－
ROA（％）	6.7	5.3	△1.4
ROE（％）	12.1	9.8	△2.3

【資産】
当連結会計年度末の流動資産は179,154百万円、非流動資産は165,404百万円であり、その結果、資産合計は344,558百万円と前連結会計年度末比15,990百万円の増加となりました。主な増加要因は、IFRS第16号「リース」適用開始による使用権資産の増加9,004百万円、有形固定資産の増加6,510百万円です。主な減少要因は、営業債権の減少5,777百万円です。

【負債】
当連結会計年度末の流動負債は109,614百万円、非流動負債は35,810百万円であり、その結果、負債合計は145,424百万円と前連結会計年度末比6,112百万円の増加となりました。主な増加要因は、IFRS第16号「リース」適用開始によるリース負債の増加8,804百万円です。

【資本】
当連結会計年度末の資本合計は199,133百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分合計は187,398百万円と前連結会計年度末比8,696百万円の増加となりました。主な増加要因は、親会社の所有者に帰属する当期利益17,931百万円に伴う利益剰余金の増加です。一方、主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少9,074百万円です。
以上の結果、親会社の所有者に帰属する持分比率は54.4％となり、１株当たり親会社所有者帰属持分は1,508.53円となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年12月期)	当連結会計年度 (2019年12月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,165	38,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,823	△20,086
フリーキャッシュ・フロー	2,342	18,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,396	△13,365

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末比4,647百万円増加し、58,686百万円となりました。これは営業活動により獲得した資金38,433百万円を主に設備投資、配当金の支払に充てた結果です。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】
当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは38,433百万円の資金の増加となりました。主な増加要因は、当期利益、減価償却費及び償却費、営業債権の減少です。一方、主な減少要因は、営業債務の減少です。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】
当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは20,086百万円の資金の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出です。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】
当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは13,365百万円の資金の減少となりました。主な減少要因は、配当金の支払です。

（４）今後の見通し

当社グループでは、自動車・一般産業向けの精密減速機の需要回復を見込むと共に、トランスポートソリューション事業、包装機が堅調に推移し、次期の売上高は前期比4.6％増加の303,000百万円、営業利益は前期比26.4％増加の32,000百万円を見込んでいます。

セグメント別概況は次のとおりです。

2020年12月期　セグメント別業績予想

【売上高】

（単位：百万円）

セグメントの名称	当期業績 (2019年12月期)	次期見通し (2020年12月期)	増減率（％）
コンポーネントソリューション事業	107,188	116,000	8.2
トランスポートソリューション事業	83,994	90,300	7.5
アクセシビリティソリューション事業	79,971	75,700	△5.3
その他	18,654	21,000	12.6
合計	289,808	303,000	4.6

セグメントの名称	次期(第２四半期累計期間)見通し (自　2020年１月１日 至　2020年６月30日)		次期(通期)見通し (自　2020年１月１日 至　2020年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(％)	金額(百万円)	構成比(％)
コンポーネントソリューション事業	57,400	38.8	116,000	38.3
トランスポートソリューション事業	43,500	29.4	90,300	29.8
アクセシビリティソリューション事業	37,300	25.2	75,700	25.0
その他	9,800	6.6	21,000	6.9
合計	148,000	100.0	303,000	100.0

【営業利益】

（単位：百万円）

セグメントの名称	当期業績 (2019年12月期)	次期見通し (2020年12月期)	増減率（％）
コンポーネントソリューション事業	15,897	18,300	15.1
トランスポートソリューション事業	5,778	10,200	76.5
アクセシビリティソリューション事業	8,565	7,500	△12.4
その他	2,551	3,000	17.6
全社または消去	△7,470	△7,000	―
合計	25,320	32,000	26.4

セグメントの名称	次期(第２四半期累計期間)見通し (自　2020年１月１日 至　2020年６月30日)		次期(通期)見通し (自　2020年１月１日 至　2020年12月31日)	
	金額(百万円)	利益率(％)	金額(百万円)	利益率(％)
コンポーネントソリューション事業	8,800	15.3	18,300	15.8
トランスポートソリューション事業	3,700	8.5	10,200	11.3
アクセシビリティソリューション事業	3,200	8.6	7,500	9.9
その他	1,300	13.3	3,000	14.3
全社または消去	△3,000	―	△7,000	―
合計	14,000	9.5	32,000	10.6

【コンポーネントソリューション事業】

コンポーネントソリューション事業の売上高は前期比8.2%増加の116,000百万円、営業利益は前期比15.1%増加の18,300百万円を見込んでいます。

精密減速機は、上期は米中貿易摩擦等による設備投資の抑制が継続し、需要は低調に推移するものの、下期は自動車向け設備投資の需要回復を見込み、前期比増収の見通しです。油圧機器は、中国や東南アジアでのインフラ投資により、建設機械需要が堅調に推移すると見込まれ、売上高は前期並みの見通しです。

【トランスポートソリューション事業】

トランスポートソリューション事業の売上高は前期比7.5%増加の90,300百万円、営業利益は前期比76.5%増加の10,200百万円を見込んでいます。

鉄道車両用機器は、国内需要の端境期が継続するものの、海外案件の増加により、前期比増収の見通しです。航空機器は、民間航空機B777X向けの量産が開始となるものの、売上高は前期並みの見通しです。商用車両機器は、国内需要は厳しさを増すものの、売上高は前期並みの見通しです。舶用機器は、市況の緩やかな回復が継続し、前期比増収の見通しです。

【アクセシビリティソリューション事業】

アクセシビリティソリューション事業の売上高は前期比5.3%減少の75,700百万円、営業利益は前期比12.4%減少の7,500百万円を見込んでいます。

自動ドア事業は、オリンピック・パラリンピック期間での一時的な減少、及び海外プラットホームドアのプロジェクトが端境期に入ることにより、前期比減収の見通しです。

【その他】

その他の売上高は前期比12.6%増加の21,000百万円、営業利益は前期比17.6%増加の3,000百万円を見込んでいます。

包装機は、海外向けの好調な需要を見込み、前期比増収の見通しです。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、下記企業理念のもと、2020年度を最終年度とした長期ビジョン達成に向けて取り組んできましたが、当社を取り巻く事業環境の変化を踏まえ、2017年度を初年度とする４ヵ年の中期経営計画「Move forward! Challenge the future! Create “New Value 2020”」を策定しています。

【企業理念】

ナブテスコは、 独創的なモーションコントロール技術で、 移動・生活空間に安全・安心・快適を提供します。

【長期ビジョン】 2020年度の目指す姿

グローバルに成長し続けるベストソリューションパートナー

【中期経営計画基本方針】

2020年度の目指す姿の実現に向けて、次の方針の下、戦略を実行していきます。

「Move forward! Challenge the future!」 ～ Create “New Value 2020” ～

（２）中期計画でのコミットメント

当社グループは2017年度から2020年度の中期経営目標を、以下のとおり設定しました。

【コミットメント】 2020年度までにROE15%を達成し、維持します。 本中期経営計画期間中の連結配当性向を35%以上とします。 ESG課題の解決に注力します。

（３）中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画期間中は「Market Creation」「Technology Innovation」「Operational Excellence」を三位一体で取組み、長期ビジョンに掲げた「グローバルに成長し続けるベストソリューションパートナー」の実現に向けた戦略を実施していきます。

①「Market Creation」による新事業の創出
・M&Aの活用も含め、海外展開を一層推進します。
・ICT/IoTなど先端技術を活用し、アフターサービスビジネス（MRO）をさらに強化・拡大します。

②「Technology Innovation」による新たなソリューションの創造
・コンポーネントからシステム・ソリューション提供へ事業領域を拡大します。
・新工法開発など「ものづくり革新」により製品の新たな競争優位を確立します。
・国内工場の近代化/スマート化により高効率生産・高環境性能・快適労働環境を実現します。
・Corporate Venture Capitalを通じたスタートアップ探索から新技術の獲得を目指します。

③「Operational Excellence」による持続的な収益性・効率性の向上による企業価値向上
・生産改革/業務改革によりオペレーション基盤を強化し、収益力を向上します。
・事業運営の効率化と、事業間のシナジー創出を追求します。
・社内の管理指標にROIC（投下資本収益率）を導入し、資本効率を高めながら、着実にキャッシュを創出します。
・安定的に連結配当性向35％以上を維持し、機動的な株主還元を実施します。
・成長投資として、１）国内工場近代化・増産対応の実施、２）研究開発の推進、３）戦略的M&Aに備えた資金準備に取り組みます。
・「経営の透明性の確保(ガバナンス)」「安全・安心・快適の提供(環境・社会)」をマテリアリティ（重要なCSR課題）と位置づけ、ESGの幅広いテーマに体系的な取り組みを進めます。

（４）会社の対処すべき課題

当面の最重要課題は中期経営計画を達成することにあり、変化の激しい多様化する世界市場に対応すべく下記課題に取り組みます。
・市場にマッチしたビジネスモデルの構築、海外事業の拡大と収益力の強化
・顧客ニーズを捉えた製品開発及び幅広い技術力を活用した差別化製品の開発
・柔軟かつ迅速に対応できる意思決定・経営体制の構築
・当社のグローバル展開に対応する人財の確保・育成
・ガバナンス強化とリスクマネジメント力の向上

３．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させること、及びグループ内での会計基準と期間の統一を通じて経営管理の精度向上を目的として、IFRSを任意適用しています。

４．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	注記番号	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		54,039	58,686
営業債権		74,952	69,175
契約資産		1,650	1,000
その他の債権		1,643	1,300
棚卸資産		43,592	41,257
その他の金融資産		280	4,752
その他の流動資産		2,969	2,984
流動資産合計		179,124	179,154
非流動資産			
有形固定資産		80,573	87,083
無形資産		5,076	5,127
使用権資産		－	9,004
のれん		15,512	14,161
投資不動産		5,382	3,928
持分法で会計処理されている投資		29,641	31,952
その他の金融資産		9,558	11,210
繰延税金資産		2,012	1,868
その他の非流動資産		1,690	1,072
非流動資産合計		149,443	165,404
資産合計		328,568	344,558

（単位：百万円）

	注記番号	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		50,297	45,021
契約負債		5,232	5,579
社債及び借入金		34,067	30,719
その他の債務		11,809	14,405
未払法人所得税		3,479	4,040
引当金		1,625	1,162
リース負債		－	2,236
その他の金融負債		－	13
その他の流動負債		6,048	6,439
流動負債合計		112,558	109,614
非流動負債			
社債及び借入金		11,243	13,217
リース負債		－	6,568
退職給付に係る負債		9,142	9,569
繰延税金負債		4,881	4,540
その他の非流動負債		1,490	1,916
非流動負債合計		26,755	35,810
負債合計		139,313	145,424
資本			
資本金		10,000	10,000
資本剰余金		15,096	14,932
利益剰余金		155,133	163,794
自己株式		△2,903	△2,536
その他の資本の構成要素		1,377	1,208
親会社の所有者に帰属する持分合計		178,702	187,398
非支配持分		10,553	11,735
資本合計		189,255	199,133
負債及び資本合計		328,568	344,558

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	注記番号	前連結会計年度 （自 2018年１月１日 至 2018年12月31日）	当連結会計年度 （自 2019年１月１日 至 2019年12月31日）
売上高	3	294,626	289,808
売上原価		△215,043	△212,105
売上総利益		79,583	77,703
その他の収益		1,582	1,795
販売費及び一般管理費		△53,184	△51,998
その他の費用		△6,093	△2,180
営業利益	3	21,889	25,320
金融収益		366	766
金融費用		△1,473	△971
持分法による投資利益		9,181	2,864
税引前当期利益		29,962	27,979
法人所得税費用		△6,997	△8,028
当期利益		22,965	19,951

当期利益の帰属			
親会社の所有者		21,029	17,931
非支配持分		1,935	2,020
当期利益		22,965	19,951

１株当たり当期利益			
基本的１株当たり当期利益(円)	4	169.65	144.50
希薄化後１株当たり当期利益(円)	4	169.42	144.42

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	注記番号	前連結会計年度 （自　2018年１月１日 至　2018年12月31日）	当連結会計年度 （自　2019年１月１日 至　2019年12月31日）
当期利益		22,965	19,951
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付負債(資産)の純額の再測定		△18	△189
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		△16	288
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		677	328
純損益に振り替えられることのない項目合計		643	427
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△2,628	△919
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△2,628	△919
税引後その他の包括利益合計		△1,984	△492
包括利益合計		20,980	19,459

包括利益の帰属			
親会社の所有者		19,552	17,602
非支配持分		1,428	1,856
包括利益合計		20,980	19,459

(３) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2018年１月１日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	公正価値の変動による評価差額
2018年１月１日残高		10,000	14,956	143,349	△3,600	△773	3,604
当期利益		－	－	21,029	－	－	－
その他の包括利益		－	－	－	－	△2,114	640
包括利益合計		－	－	21,029	－	△2,114	640
自己株式の取得及び処分等		－	－	△30	200	－	－
配当金		－	－	△9,193	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		－	－	△23	－	－	20
株式報酬取引		－	140	－	－	－	－
その他		－	－	－	496	－	－
所有者との取引額等合計		－	140	△9,246	697	－	20
2018年12月31日残高		10,000	15,096	155,133	△2,903	△2,887	4,264

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
		確定給付負債(資産)の純額の再測定	合計			
2018年１月１日残高		－	2,831	167,537	9,465	177,002
当期利益		－	－	21,029	1,935	22,965
その他の包括利益		△3	△1,477	△1,477	△507	△1,984
包括利益合計		△3	△1,477	19,552	1,428	20,980
自己株式の取得及び処分等		－	－	170	－	170
配当金		－	－	△9,193	△340	△9,533
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		3	23	－	－	－
株式報酬取引		－	－	140	－	140
その他		－	－	496	－	496
所有者との取引額等合計		3	23	△8,387	△340	△8,727
2018年12月31日残高		－	1,377	178,702	10,553	189,255

当連結会計年度(自　2019年１月１日　至　2019年12月31日)

(単位：百万円)

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	公正価値の変動による評価差額
2019年１月１日残高		10,000	15,096	155,133	△2,903	△2,887	4,264
当期利益		－	－	17,931	－	－	－
その他の包括利益		－	－	－	－	△752	615
包括利益合計		－	－	17,931	－	△752	615
自己株式の取得及び処分等		－	－	△35	367	－	－
配当金		－	－	△9,074	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		－	－	△160	－	－	△32
株式報酬取引		－	△164	－	－	－	－
所有者との取引額等合計		－	△164	△9,270	367	－	△32
2019年12月31日残高		10,000	14,932	163,794	△2,536	△3,639	4,847

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
		確定給付負債(資産)の純額の再測定	合計			
2019年１月１日残高		－	1,377	178,702	10,553	189,255
当期利益		－	－	17,931	2,020	19,951
その他の包括利益		△192	△329	△329	△163	△492
包括利益合計		△192	△329	17,602	1,856	19,459
自己株式の取得及び処分等		－	－	332	－	332
配当金		－	－	△9,074	△674	△9,748
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		192	160	－	－	－
株式報酬取引		－	－	△164	－	△164
所有者との取引額等合計		192	160	△8,906	△674	△9,580
2019年12月31日残高		－	1,208	187,398	11,735	199,133

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	注記番号	前連結会計年度 （自　2018年１月１日 至　2018年12月31日）	当連結会計年度 （自　2019年１月１日 至　2019年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益		22,965	19,951
減価償却費及び償却費		10,011	13,093
減損損失		5,223	1,268
退職給付に係る資産及び負債の増減額		180	151
受取利息及び受取配当金		△259	△302
支払利息		124	269
持分法による投資損益(△は益)		△9,181	△2,864
固定資産除売却損益(△は益)		185	400
法人所得税費用		6,997	8,028
営業債権、契約資産及び契約負債の増減額		△1,496	5,972
棚卸資産の増減額(△は増加)		△4,454	2,015
営業債務の増減額(△は減少)		22	△4,888
その他		104	2,133
小計		30,421	45,226
利息及び配当金の受取額		1,190	1,230
利息の支払額		△112	△256
法人所得税の支払額		△7,335	△7,767
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,165	38,433
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(△は増加)		△73	△4,535
有形固定資産の取得による支出		△20,650	△13,743
有形固定資産の売却による収入		168	206
無形資産の取得による支出		△840	△1,020
新株予約権の取得による支出		△626	－
その他		198	△994
投資活動によるキャッシュ・フロー		△21,823	△20,086
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		18,023	△3,106
長期借入れによる収入		130	2,152
長期借入金の返済		△249	△232
リース負債の支払額		－	△2,477
自己株式の純増減額(△は増加)		17	42
配当金の支払額		△9,184	△9,071
非支配持分への配当金の支払額		△340	△674
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,396	△13,365
現金及び現金同等物の増減額		10,739	4,982
現金及び現金同等物の期首残高		44,121	54,039
現金及び現金同等物に係る換算差額		△821	△335
現金及び現金同等物の期末残高		54,039	58,686

（５）連結財務諸表に関する注記事項

１．継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

２．会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」という。）を適用しています。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日(2019年１月１日)に認識する方法を採用しています。

当社グループは、IFRS第16号C3項の実務上の便法を使用し、過去にIAS第17号「リース」（以下、「IAS第17号」という。）及びIFRIC第４号「契約にリースが含まれているか否かの判断」を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについて、その判断を引き継いで適用開始日より使用権資産及びリース負債を認識しています。

① リース負債

リース負債は、リースの開始日より認識し、支払われていないリース料の現在価値で測定しています。開始日後はリース負債に係る金利やリース料の支払いにより増減します。

② 使用権資産

使用権資産は、リースの開始日よりリース負債の当初測定額に、当初直接コスト、前払リース料等を調整した取得原価で測定しています。開始日後においては、原価モデルを適用して、減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しています。リースの開始日から使用権資産の耐用年数又はリース期間の終了時のいずれか短い期間にわたり定額法にて償却しています。

なお、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、IFRS第16号C10項(d)の実務上の便法を使用し、当初直接コストを適用開始日の使用権資産の測定から除外しています。

また、短期リース及び原資産が少額であるリースについては、認識の免除を適用し、使用権資産及びリース負債を認識せず、リース期間にわたり定額法により費用として認識しています。

当社グループは、IFRS第16号の適用に伴い、適用開始日において使用権資産9,832百万円及びリース負債9,233百万円を認識しています。

なお、IFRS第16号の適用により営業利益等に与える重要な影響はありません。

３．事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ビジネスモデルの類似性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「コンポーネントソリューション事業」、「トランスポートソリューション事業」、「アクセシビリティソリューション事業」の３報告セグメントに区分しています。

各報告セグメントの区分に属する主な事業内容は、以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容
コンポーネント ソリューション事業	産業用ロボット部品、建設機械用機器等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理
トランスポート ソリューション事業	鉄道車両用ブレーキ装置・自動扉装置、航空機部品、自動車用ブレーキ装置・駆動制御装置、舶用制御装置等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理
アクセシビリティ ソリューション事業	建物及び一般産業用自動扉装置、プラットホーム安全設備等及びこれらの部品の設計、製造、販売、据付、保守、修理

(2) 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度(自　2018年１月１日　至　2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	コンポーネント	トランスポート	アクセシビリティ	計				
売上高								
外部売上高	119,280	81,863	75,957	277,100	17,527	294,626	－	294,626
セグメント間売上高	2,388	695	14	3,096	291	3,387	△3,387	－
売上高合計	121,668	82,558	75,970	280,196	17,817	298,013	△3,387	294,626
セグメント利益(営業利益)	20,197	2,007	4,625	26,830	2,458	29,288	△7,400	21,889
金融収益	－							366
金融費用	－							△1,473
持分法による投資利益	－							9,181
税引前当期利益	－							29,962
その他の項目								
減価償却費及び償却費	4,176	3,516	1,302	8,994	262	9,256	755	10,011
減損損失	－	5,223	－	5,223	－	5,223	－	5,223
セグメント資産	107,023	83,765	74,507	265,296	16,530	281,826	46,742	328,568
有形固定資産及び無形資産の増加額	11,424	6,950	945	19,319	300	19,619	669	20,288

(注) 1　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装機械、立体モデル作成装置、工作機械等及びこれらの部品の設計、製造販売、保守、修理を行う事業で構成されています。

2　売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3　セグメント利益(営業利益)の調整額は、各セグメントに配賦されない全社損益等です。

4　減価償却費及び償却費の調整額は、各セグメントに配賦されない全社資産に係る減価償却費及び償却費です。

5　セグメント資産の調整額には、各セグメントに配賦されない全社資産46,742百万円が含まれており、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び現金同等物)、長期投資資金(投資有価証券等)です。

6　有形固定資産及び無形資産の増加額の調整額は、各セグメントに配賦されない全社資産の設備投資額です。

当連結会計年度(自 2019年１月１日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	コンポーネント	トランスポート	アクセシビリティ	計				
売上高								
外部売上高	107,188	83,994	79,971	271,153	18,654	289,808	－	289,808
セグメント間売上高	2,668	1,396	7	4,070	289	4,359	△4,359	－
売上高合計	109,856	85,389	79,978	275,223	18,943	294,167	△4,359	289,808
セグメント利益(営業利益)	15,897	5,778	8,565	30,239	2,551	32,790	△7,470	25,320
金融収益	－							766
金融費用	－							△971
持分法による投資利益	－							2,864
税引前当期利益	－							27,979
その他の項目								
減価償却費及び償却費	4,409	4,688	2,217	11,314	422	11,736	1,357	13,093
減損損失	－	1,268	－	1,268	－	1,268	－	1,268
セグメント資産	106,910	82,304	81,544	270,758	16,981	287,739	56,819	344,558
有形固定資産及び無形資産の増加額	8,882	4,520	1,063	14,465	348	14,813	1,575	16,388

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装機械、立体モデル作成装置、工作機械等及びこれらの部品の設計、製造販売、保守、修理を行う事業で構成されています。

2 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益(営業利益)の調整額は、各セグメントに配賦されない全社損益等です。

4 減価償却費及び償却費の調整額は、各セグメントに配賦されない全社資産に係る減価償却費及び償却費です。

5 セグメント資産の調整額には、各セグメントに配賦されない全社資産56,819百万円が含まれており、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び現金同等物)、長期投資資金(投資有価証券等)です。

6 有形固定資産及び無形資産の増加額の調整額は、各セグメントに配賦されない全社資産の設備投資額です。

４．１株当たり情報

	前連結会計年度 （自　2018年１月１日 至　2018年12月31日）	当連結会計年度 （自　2019年１月１日 至　2019年12月31日）
基本的１株当たり当期利益	169.65円	144.50円
希薄化後１株当たり当期利益	169.42円	144.42円
１株当たり親会社所有者帰属持分	1,438.64円	1,508.53円

（注）１　基本的１株当たり当期利益及び希薄化後１株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

		前連結会計年度 （自　2018年１月１日 至　2018年12月31日）	当連結会計年度 （自　2019年１月１日 至　2019年12月31日）
基本的１株当たり当期利益			
親会社の所有者に帰属する当期利益	（百万円）	21,029	17,931
普通株主に帰属しない金額	（百万円）	－	－
基本的１株当たり当期利益の算定に使用する当期利益	（百万円）	21,029	17,931
普通株式の期中平均株式数	（株）	123,960,443	124,091,307
希薄化後１株当たり当期利益			
親会社の所有者に帰属する当期利益調整額	（百万円）	－	－
普通株式増加数	（株）	166,472	71,478
（うち新株予約権）		(166,472)	(71,478)
希薄化効果を有しないため、希薄化後１株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		－	－

２　１株当たり親会社所有者帰属持分の算定上の基礎は、以下のとおりです。

		前連結会計年度末 （2018年12月31日）	当連結会計年度末 （2019年12月31日）
資本の合計額	（百万円）	189,255	199,133
資本の合計額から控除する金額	（百万円）	10,893	11,894
（うち新株予約権）		(340)	(159)
（うち非支配持分）		(10,553)	(11,735)
１株当たり親会社所有者帰属持分の算定に使用する資本額	（百万円）	178,361	187,239
１株当たり親会社所有者帰属持分の算定に使用する期末の普通株式の数	（株）	123,979,396	124,120,437

５．重要な後発事象

該当事項はありません。

５．補足情報

（１）セグメント別生産高、受注残高

① 生産高

セグメントの名称	前連結会計年度 (2018年12月期)		当連結会計年度 (2019年12月期)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
コンポーネント ソリューション事業	119,827	40.6	105,958	36.5
トランスポート ソリューション事業	82,267	27.9	85,602	29.5
アクセシビリティ ソリューション事業	76,123	25.8	79,323	27.4
その他	17,069	5.7	19,061	6.6
合計	295,286	100.0	289,944	100.0

② 受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度末 (2018年12月31日)		当連結会計年度末 (2019年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
コンポーネント ソリューション事業	24,016	20.1	27,747	22.3
トランスポート ソリューション事業	56,010	46.9	56,342	45.4
アクセシビリティ ソリューション事業	30,758	25.7	32,104	25.9
その他	8,764	7.3	7,971	6.4
合計	119,548	100.0	124,163	100.0

（２）設備投資、人員の状況

	前連結会計年度 (2018年12月期)	当連結会計年度 (2019年12月期)
設備投資額(百万円)	20,288	16,388
減価償却実施額(百万円)	10,011	13,093
研究開発費(百万円)	10,214	9,919
期末従業員数(名)	7,713	7,736